

第143期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで | 証券コード：1969



Contents

連結財務ハイライト	1
事業の概況	2
TOPICS	3
連結財務諸表	5
株主還元について	5
会社情報／株式情報	6



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

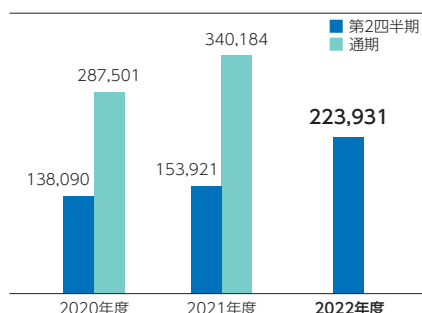
ここに、当社第143期第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

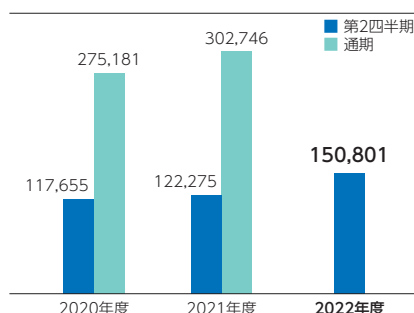
代表取締役社長COO 社長執行役員 **小島 和人**

連結財務ハイライト

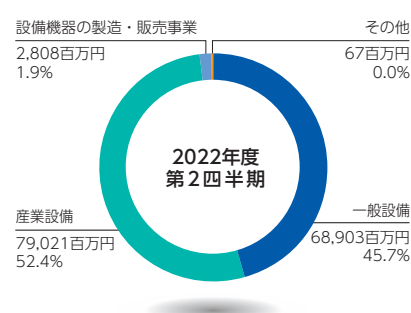
■ 受注高 (単位: 百万円)



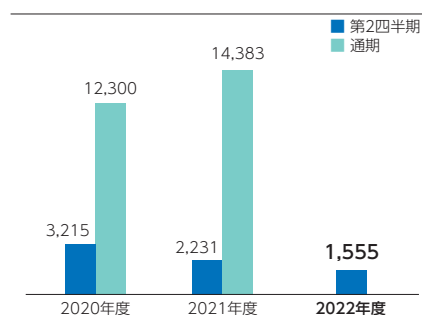
■ 売上高 (単位: 百万円)



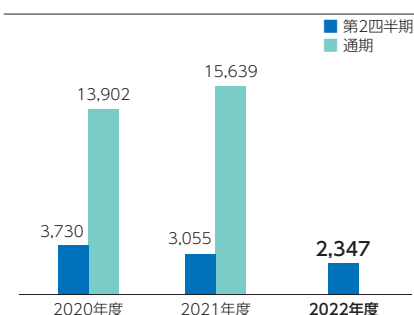
■ 売上高構成比



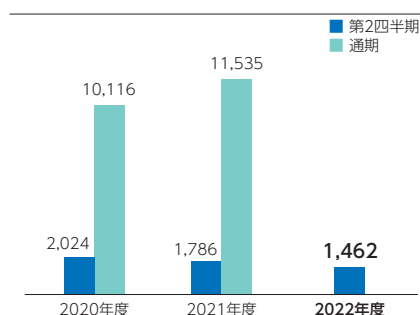
■ 営業利益 (単位: 百万円)



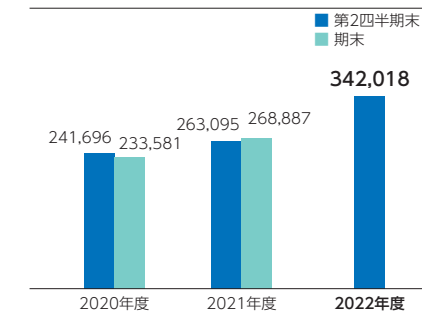
■ 経常利益 (単位: 百万円)



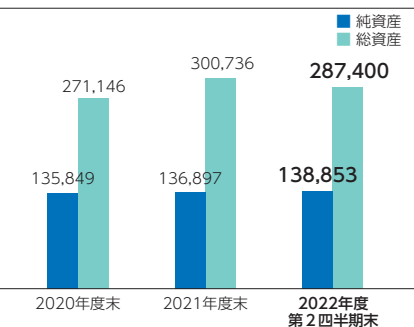
■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



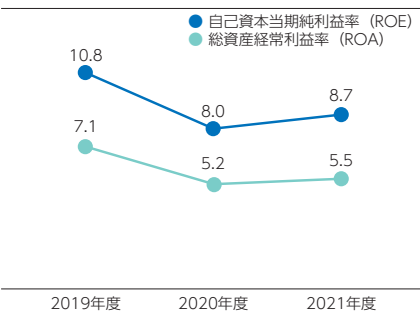
■ 繰越高 (単位: 百万円)



■ 総資産・純資産 (単位: 百万円)



(ご参考) ■ 経営指標の推移 (単位: %)



経営理念

1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

事業の概況

■ 概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限緩和により、平常化への動きが見られる一方で、急速な円安進行等による原材料価格の上昇や供給面での制約など不透明な状況が続いております。

建設業界および当社関連の空調設備業界におきましては、製造業を中心に設備投資への持ち直しの動きがあるものの、経済の先行き不透明感への懸念など、事業運営には慎重な取り組みが求められる状況で推移しました。

このような経営環境において、ESGやカーボンニュートラルに向けた取り組みの重要性は増してきており、当社におきましては、これまでの成長戦略の実行を加速し、「環境事業」ならびに「人的資本」への投資を推進しております。

■ 当第2四半期の業績

受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を45.5%上回る2,239億円となりました。

一般設備は前年同四半期を8.6%上回る972億円、産業設備は前年同四半期を101.2%上回る1,230億円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を46.2%上回る2,203億円となりました。

設備機器の製造・販売事業等は、前年同四半期を12.9%上回る34億円となりました。

その構成比は、一般設備が43.4%、産業設備が55.0%、設備機器の製造・販売事業等が1.6%であり、海外工事が全体に占める割合は20.2%であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を23.3%上回る1,508億円となりました。

一般設備は前年同四半期を3.1%上回る689億円、産業設備は前年同四半期を50.0%上回る790億円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を23.8%上回る1,479億円となりました。

設備機器の製造・販売事業等は、前年同四半期を4.8%上回る28億円となりました。

その構成比は、一般設備が45.7%、産業設備が52.4%、設備

機器の製造・販売事業等が1.9%であり、海外工事が全体に占める割合は19.7%であります。

利益

利益につきましては、売上総利益は、前年同四半期を14.3%上回る165億円となったものの、成長への投資実行による販売費および一般管理費の増加等の影響により、営業利益は前年同四半期を30.3%下回る15億円、経常利益は前年同四半期を23.1%下回る23億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を18.1%下回る14億円となりました。

繰越高

繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を30.0%上回る3,420億円となりました。

■ 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、受注高および繰越高を上方修正し、その他は2022年5月13日付け決算短信において発表した予想数値を継続しております。

大型の工場案件ならびに再開発案件の順調な進捗を見込むとともに、施工体制強化と生産性向上に資する取り組みを強化してまいります。また、大型の工場案件を中心とした豊富な情報量のもと、配員計画等を考慮した全社最適受注を継続実施してまいります。

資機材の納期遅延や価格動向、ならびに現場の工程遅延等の各リスクに対して、モニタリング体制を構築し、情報の早期収集と迅速な対応を図り、影響回避に努めてまいります。

■ 2023年3月期業績予想(通期)

売上高	3,110億円
営業利益	131億円
経常利益	145億円
親会社株主に帰属する当期純利益	108億円
受注高	3,450億円
繰越高	3,028億円

業績のポイント

〈連結業績〉

- **受注高** 豊富な情報量のもと、完工量や配員計画を考慮した計画的受注活動を展開し、一般・産業空調分野とも、前年同期比で増加
- **売上高** 単体・海外子会社において、計画以上の工事進捗により増収
- **営業利益** 売上総利益は、前年同期比で増加するも、成長への投資実行による販売費増加を受け減益

〈事業環境〉

- 半導体・電子デバイス・電池関連を中心とした設備投資が活発
- 新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の影響が一部地域で残ったものの、徐々に平常化

建設業における「施工プロセスの変革」を実現する「T-Base®プロジェクト」の中核を担う施設「T-Base®」を開所

～現場ごとの「施工管理」から、プラットフォームによる「生産管理」へと、施工の在り方を変革～



T-Base® 外観

当社は、5月10日、建設業における「施工プロセスの変革」を実現する『T-Base® (ティーベース) プロジェクト』の中核を担う施設「T-Base®」を埼玉県八潮市に開所しました。

建設業界は、生産年齢の高齢化と生産人口の減少、2024年度に迎える時間外労働上限規制適用、環境問題への対応など、様々な課題に直面しており、当社では「施工プロセスの変革」に向けた取り組みを推進しています。「施工プロセスの変革」とは、建設業の特徴である『現場ごとの「施工管理」』から、『プラットフォームを中心とした「生産管理」』へ、施工の在り方の変革を進める取り組みです。

本「T-Base®」は、このプラットフォームとなる「T-Base®プロジェクト」の企画・生産・物流等の中核を担う施設です。

■ 「T-Base®」の5つの機能



施工の標準化技術開発拠点

これまで現場で培われた技術・工法・アイデアを集約し、全国の現場で共通展開できる標準化技術・製品を開発します。



標準化製品の生産施設

標準化された製品のオフサイト生産を行います。現場では高所・狭所で実施していた作業を、オフサイト生産することで無理のない姿勢でのライン生産が実現し、生産性を高めます。



全国生産を繋ぐ物流基地

生産したユニットを現場へ供給するため、効率的な輸送計画を行い、全国に供給します。これまでは繁忙度の高い現場へ「ヒト」を移動することで対応していましたが、オフサイト生産により「モノ」の移動へとシフトします。



新技術の教育・育成センター

標準化製品の展示スペースや、スケルトン天井のセミナールームを設け、社員や協賛会社が実際の施工状況を見て学ぶことができます。他にも、新工法の技術教育や資格講習会の実施等、総合的な教育・育成の場を提供します。

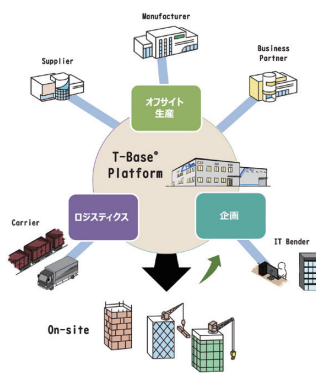


多様な人財の活躍を促す場

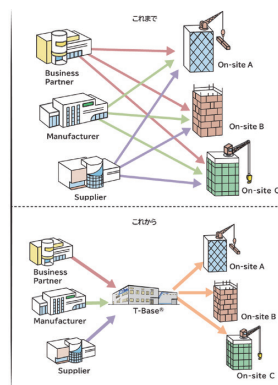
建設現場とは異なる段差のない環境や、生産工程の標準化により、これまで建設業に従事してこなかった多様な人財を教育・育成し、幅広い人財が活躍できる環境を提供します。

■ サステナビリティの実現へ

プラットフォームとしての特性を活かし、環境負荷低減に取り組みます。本施設の使用電力は全て再生可能エネルギーを利用し、製品の物流はモーダルシフト(車両輸送から環境負荷の小さい鉄道貨物・船舶輸送へ転換)を推進します。また、オフサイト生産により、現場では汚れ等で再利用が難しい機器の梱包材をきれいな状態で回収し、リサイクルすることができます。材料の供給から現場での施工までのプロセス全てで環境負荷低減に貢献します。



T-Base® イメージ図



T-Base®によるサプライチェーンの変化

[詳細はこちらをご覧ください。](https://www.tte-net.com/topics/2022/pdf/20220511_1.pdf)

https://www.tte-net.com/topics/2022/pdf/20220511_1.pdf

「第5回エコプロアワード」にて「奨励賞」受賞

～再エネ・水素を組み合わせ、地方都市の防災機能を強化する電力供給モデルが評価～

当社が100%出資する「石狩厚田グリーンエネルギー株式会社」（北海道札幌市）は、太陽光とグリーン水素を活用した新たな電力供給モデル「石狩市厚田マイクログリッドシステム」について、「第5回エコプロアワード」（主催：一般社団法人サステナブル経営推進機構）の奨励賞を、石狩市と共同で受賞しました。



石狩市厚田マイクログリッドシステム 外観

「エコプロアワード」は、「持続可能な社会づくり」に貢献する製品・

サービス、ソリューション、活動等を表彰し、これらのさらなる開発・普及の促進を図る表彰制度です。

石狩市北部は、災害時に孤立しやすい地域であり、送電網が脆弱であることから、エネルギーの安定供給に対する課題を抱えています。2018年9月には、北海道胆振東部地震による、約4日間に及ぶ全域停電（ブラックアウト）を経験しました。そこで、再生可能エネルギーと水素を基軸とした、地産地消の新たな電力供給モデルとなるマイクログリッドを構築・運用し、住民が安心して暮らせる災害に強い地域づくりに取り組んでいます。

 詳細はこちらをご覧ください。

https://www.tte-net.com/topics/2022/pdf/20220907_1.pdf

株主様向け施設見学会の開催

2022年10月22日、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、株主の皆様にご当社の事業内容をより一層ご理解いただくため、2020年3月に完成・オープンした当社の研究開発施設であるイノベーションセンターの見学会を開催いたしました。当日は多数のご応募の中から、抽選で18組29名の方々にご参加をいただきました。



株主様 ご見学の様子

イノベーションセンター内の見学に加え、当社の事業内容の紹介と研究開発分野の取り組みをご覧いただきました。株主様に当社事業へのご理解をより深めていただき、当社の経営に対する生のご意見をお伺いできる機会となりました。質疑応答では、株主様の強い関心がうかがえる活発なやりとりが行われました。今後も、株主様とのコミュニケーションを図れるよう努力してまいります。

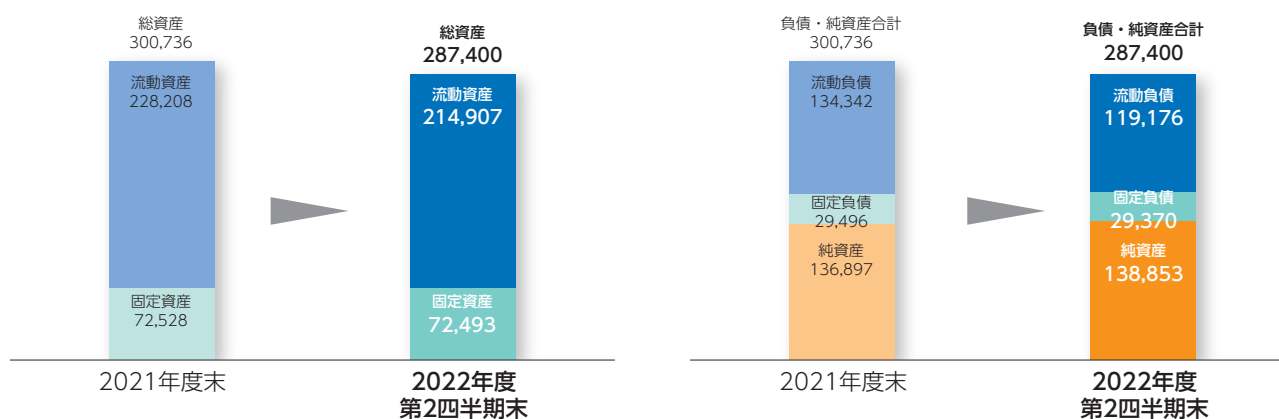
参加された株主様の声（アンケートより抜粋）

- また、参加したいと思いました。大変、興味深い内容でした。
- 未来に向けて色々なビジョンを持っていることが理解できました。
- 実証実験を重視、地に足がついていて、とても素晴らしいと感じました。

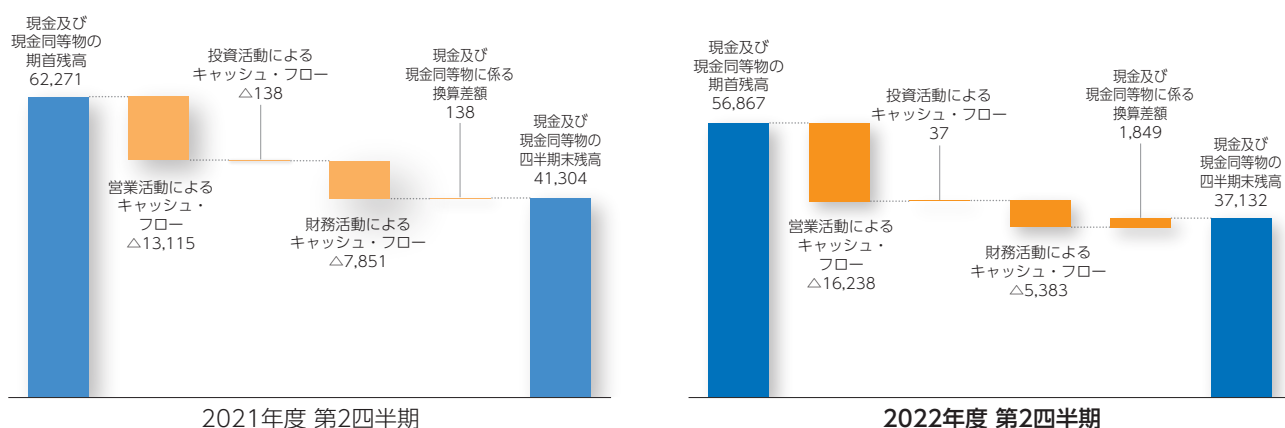


質疑応答の様子

資産、負債および純資産の状況 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



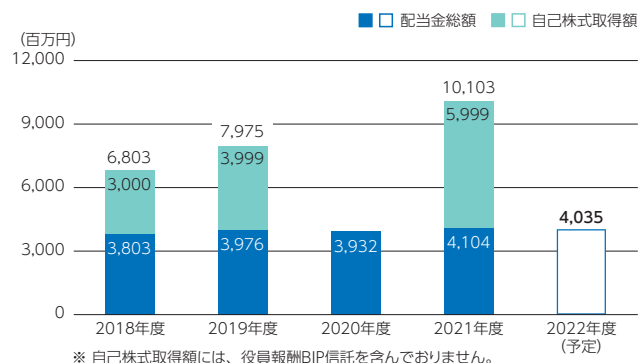
株主還元について

配当による株主還元を基本とし、減配を行わず当社グループの利益成長に応じて配当を増やしていく方針です。

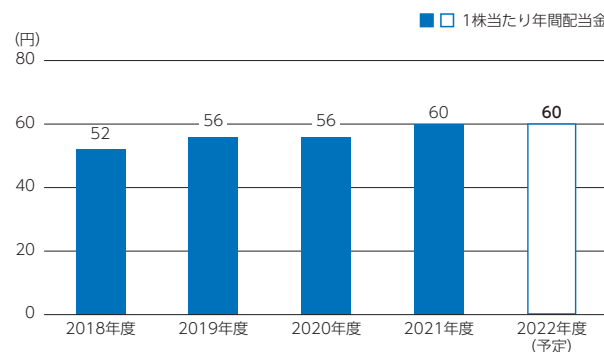
当期における当社の中間配当金につきましては、普通株式1株につき30円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、普通株式1株につき30円とし、年間60円を予定しております。

自己株式の取得は、中長期的に株主価値および企業価値を高める観点より、財務健全性と資本効率を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し機動的に実施してまいります。

配当金総額・自己株式取得額の推移



配当の推移



■ 会社概要

社 名

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

設 立

1923年(大正12年)11月16日

所 在 地

〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号

資 本 金

13,134百万円

従業員数

5,956名(当社 2,189名)

ホームページ

<https://www.tte-net.com>

■ 取締役および監査役

代表取締役会長CEO 大内 厚

代表取締役社長COO
社長執行役員 小島 和人

経営企画本部管掌 兼 研究開発本部管掌 兼 財務・IR 統括部管掌

取締役常務執行役員 神谷 忠史

事業統括本部長 兼 品質・環境・安全担当 兼 技術担当
兼 関係会社担当

取締役CDXO
常務執行役員 横手 敏一

リスク・コンプライアンス担当 兼 コーポレート本部管掌
兼 DX 推進本部管掌

取締役常務執行役員 久保田 浩司

営業本部長 兼 営業本部管掌

取締役 松永 和夫

取締役 関 葉子

取締役 藤原 万喜夫

取締役 森本 英香

取締役 内野 州馬

取締役 高木 敦

監査役 山本 幸利 常勤監査役

監査役 山分 弘史 常勤監査役

監査役 瀬山 雅博

監査役 河原 茂晴

監査役 榊原 一夫

- (注) 1. 取締役の松永和夫氏、関葉子氏、藤原万喜夫氏、森本英香氏、内野州馬氏、高木敦氏は社外取締役であります。
2. 監査役の瀬山雅博氏、河原茂晴氏、榊原一夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役6氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされております。

株式情報

(2022年9月30日現在)

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,365	10.95
日本生命保険相互会社	4,560	6.78
第一生命保険株式会社	4,231	6.29
高砂熱学従業員持株会	3,443	5.12
高砂共栄会	2,987	4.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,378	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	1,439	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,375	2.04
株式会社みずほ銀行	1,210	1.79
株式会社京王閣	1,016	1.51

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(2,985,585株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 自己株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(472,820株)は含まれておりません。
5. 自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式(283,400株)は含まれておりません。

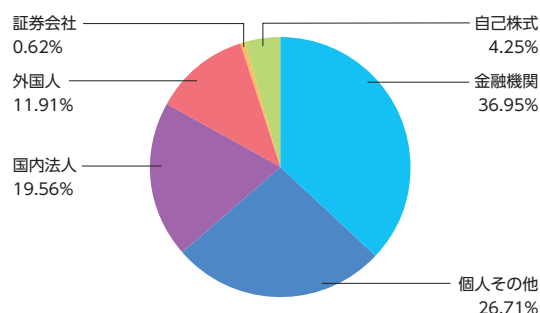
■ 株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式の総数 67,253,817株
(自己株式 2,985,585株を除く)

株主数 7,196名
(前事業年度末比 492名増)

所有者別株式分布



INFORMATION

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されます。この制度においては、インターネットの利用が困難であるなどの株主さまの事情に配慮して、「書面交付請求」の手続きも設けられています。当社では、2023年3月以降に開催する株主総会から、株主総会資料を当社ウェブサイト等に掲載させていただきます。2023年6月定時株主総会については、株主総会資料の書面での受領を希望される株主さまは、**2023年3月末日*までに「書面交付請求」**をしていただく必要がございます。

*株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合は、書面交付はその次の株主総会からとなります。なお、お手続きの受付開始日は、2022年9月1日です。

スケジュール

2022年9月1日
～2023年3月末日 株主さまにて書面交付請求
▼
2023年5月下旬 株主さまへ株主総会資料を
書面でお届け

お問い合わせ先

当社株式を保有されている口座がある証券会社 または
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**
9:00～17:00(土曜・日曜・祝日を除く)
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>



IRカレンダー



	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表	● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表		
株主総会	● 招集通知発送			● 定時株主総会開催								
配当基準日							● 中間配当株主確定			期末配当株主確定 ●		
有価証券報告書 四半期報告書				● 有価証券報告書発行								
				● 第1四半期報告書発行			● 第2四半期報告書発行			● 第3四半期報告書発行		
株主向け報告書							● 株主向け報告書(中間期)開示					
コーポレートレポート							● コーポレートレポート発行					
株主向けイベント				● 株主アンケート			● 施設見学会					

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 [お問い合わせ先]	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 https://www.tte-net.com ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。

株式に関するお問い合わせ

- ・届出住所等のご変更
- ・配当金の受領方法・振込先のご変更
- ・単元未満株式の買取のご請求

口座を開設されている証券会社まで
お問い合わせください。

- ・特別口座に関するご照会
- ・郵送物の発送と返戻に関するご照会
- ・支払期間経過後の配当金に関するご照会
- ・その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部まで

お問い合わせください。

☎ 0120-232-711

(平日午前9時～午後5時)